

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」は重要性が高まったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の売却による収入」及び「自己株式の取得による支出」はそれぞれ 155 百万円、 1,492 百万円であります。	

追加情報

平成 21 年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結包括利益計算書関係

平成 22 年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	59,847 百万円
少数株主に係る包括利益	2,737
計	62,584

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	35,793 百万円
繰延ヘッジ損益	2,934
為替換算調整勘定	4,153
持分法適用会社に対する持分相当額	228
計	34,346

セグメント情報等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ＩＣＴ（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1) テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するＳＥを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション／ＳＩ、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ＩＣＴの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2) ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマン・セントリックなインテリジェント・ソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ＩＣＴ技術が創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン／携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3) デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるＬＳＩのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。当社グループの資金調達（金融費用及び金融収益を含む）及び法人税等は当社グループ全体で管理しており、事業セグメントに配分しておりません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,061,504	1,005,531	510,615	4,577,650	94,925	4,672,575
セグメント間の内部売上高又は振替高	67,859	114,153	78,462	260,474	54,910	315,384
計	3,129,363	1,119,684	589,077	4,838,124	149,835	4,987,959
セグメント利益又は損失（ ）	153,590	40,682	9,028	185,244	27,200	158,044

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	テクノロジーソリューション	ユビキタスソリューション	デバイスソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,927,651	1,013,056	545,729	4,486,436	32,738	4,519,174
セグメント間の内部売上高又は振替高	86,735	112,586	84,871	284,192	49,766	333,958
計	3,014,386	1,125,642	630,600	4,770,628	82,504	4,853,132
セグメント利益又は損失（ ）	162,881	22,679	20,976	206,536	7,222	199,314

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。なお平成21年度の数値にはHDD事業が含まれております（平成21年10月1日に事業譲渡）。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

(1) 売上高

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	4,838,124	4,770,628
「その他」の区分の売上高	149,835	82,504
セグメント間取引消去他	308,440	324,727
連結損益計算書の売上高	4,679,519	4,528,405

(2) 利益又は損失

（単位：百万円）

	平成21年度	平成22年度
報告セグメント計	185,244	206,536
「その他」の区分の損失（ ）	27,200	7,222
全社費用	64,013	68,341
セグメント間取引消去他	342	1,621
連結損益計算書の営業利益	94,373	132,594

（注）「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,492,375	569,129	705,496	300,035	274,260	236,355	94,925	6,944	4,679,519

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	テクノロジーソリューション		ユビキタスソリューション		デバイスソリューション		その他	全社他	計
	サービス	システムプラットフォーム	パソコン / 携帯電話	モバイルウェア	L S I	電子部品			
外部顧客への売上高	2,385,345	542,306	733,035	280,021	280,868	264,861	32,738	9,231	4,528,405

2. 地域ごとの情報

売上高

平成21年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,931,215 (62.6%)	981,622 (21.0%)	321,603 (6.9%)	445,079 (9.5%)	1,748,304 (37.4%)	4,679,519 (100.0%)

平成22年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

国内 （日本）	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
2,941,042 (64.9%)	845,485 (18.7%)	322,272 (7.1%)	419,606 (9.3%)	1,587,363 (35.1%)	4,528,405 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA（欧州・中近東・アフリカ）……イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州 ……………米国、カナダ

(3) APAC（アジア・パシフィック）・中国……オーストラリア、シンガポール、タイ、台湾、韓国、ベトナム、フィリピン、中国

3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

4. ()内は連結売上高に占める割合であります。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：億円）

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,529	1,508
繰越欠損金	1,426	1,451
減価償却超過額及び減損損失等	646	545
未払賞与	419	434
たな卸資産	239	230
投資有価証券評価損	127	96
製品保証引当金	49	62
電子計算機買戻損失引当金	88	60
連結会社間内部利益	29	56
その他	665	572
繰延税金資産小計	5,222	5,019
評価性引当額	2,610	2,561
繰延税金資産合計	2,611	2,458
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	1,106	1,106
その他有価証券評価差額金	105	96
税務上の諸準備金	34	22
その他	74	89
繰延税金負債合計	1,320	1,314
繰延税金資産の純額	1,290	1,143

(注)「減価償却超過額及び減損損失等」には遊休土地に係る評価損を含めております。

退職給付

1. 国内制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	12,686	12,801
(2) 年金資産 (うち、退職給付信託における年金資産)	9,346 (588)	9,055 (414)
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,339	3,745
(4) 未認識数理計算上の差異	3,786	3,986
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額) (注)	1,020	834
(6) 前払年金費用	571	551
(7) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) + (6)	1,145	1,144

(注) 当社及び一部の国内連結子会社が加入する富士通企業年金基金において、平成17年9月に年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	391	389
(2) 利息費用	301	315
(3) 期待運用収益	232	266
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	162	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	429	373
(6) 過去勤務債務の費用処理額	185	186
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	867	625
(8) 退職給付制度終了に伴う損益	0	12
(9) 計 (7) + (8)	866	638

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成21年度
(平成22年3月31日)平成22年度
(平成23年3月31日)

割引率

2.5%

2.5%

2. 海外制度

1) 退職給付債務に関する事項

(単位：億円)

	平成21年度 (平成22年3月31日)	平成22年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	5,921	5,349
(2) 年金資産	3,902	3,959
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	2,018	1,390
(4) 未認識数理計算上の差異 (注)1	1,100	743
(5) 前払年金費用	0	23
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5)	918	670

2) 退職給付費用に関する事項

(単位：億円)

	平成21年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(従業員掛金控除後)	83	80
(2) 利息費用	287	297
(3) 期待運用収益	248	260
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (注)1	1	58
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (注)2	-	133
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	122	43
(7) 退職給付制度終了に伴う損益	0	1
(8) 計 (6) + (7)	122	44

(注) 1. 海外連結子会社は、国際財務報告基準 (IFRS) を採用しています。IFRS 第1号適用以降に発生した数理計算上の差異については遅延認識しており、未認識数理計算上の差異の費用処理にあたっては、回廊アプローチを適用しています。

2. 主に英国の連結子会社であるFujitsu Services Holdings PLC (その連結子会社を含む) において、年金制度の一部改訂を行ったことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3) 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

平成21年度
(平成22年3月31日)平成22年度
(平成23年3月31日)

割引率

主に5.6%

主に5.6%

1 株当たり情報

（単位：円）

	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	386.79	396.81
1株当たり当期純利益金額	45.21	26.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.17	25.75

(注)1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年度 （自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日）	平成22年度 （自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	93,085	55,092
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	93,085	55,092
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,058,748	2,069,731
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	3,101	1,499
（うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額）	（ 62）	（ 70）
（うち社債費用等（税額相当額控除後））	（ 3,163）	（ 1,569）
普通株式増加数（千株）	222,222	127,549
（うち新株予約権）（千株）	（ 222,222）	（ 127,549）

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	平成21年度 （平成22年3月31日）	平成22年度 （平成23年3月31日）
純資産の部の合計額	948,373	953,779
純資産の部の合計額から控除する金額	149,711	132,535
（うち新株予約権）	（ 53）	（ 76）
（うち少数株主持分）	（ 149,658）	（ 132,459）
普通株式に係る純資産額	798,662	821,244
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（千株）	2,064,838	2,069,631

重要な後発事象

平成22年度

該当事項はありません。